（国立大学法人用）

平成２８年度「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」成果報告書

団体名	筑波大学

Ⅰ　概要

１　事業の概要

筑波大学附属学校群は、心のバリアフリーにつながる多彩な教育プログラムを実践的に開発するため、以下の二つの事業に取り組んだ。

①附属大塚を拠点としたスポーツを含む系統的発展的な交流学習プログラムの開発

附属大塚特別支援学校が中心となり、文京区立幼稚園、附属小学校、附属高等学校、附属坂戸高等学校、附属駒場中・高等学校、日大芸術学部とインクルーシブ交流を行った。交流の導入、または、中心的なプログラムとしてアダプテッド・スポーツ（ルールや道具に工夫を加えたスポーツ、または、新たに考案したスポーツ）を用いた。年間を通じた交流学習を展開する中で、活動内容（活動時間、活動する場所、取り組むスポーツなど）とともに、活動を行う際の手だて・合理的配慮について検討を行い、成果と課題を明らかにした。

②筑波大学附属学校群が異年齢・多障害で取り組むバリアフリー交流プログラムの開発

様々な障害を含む附属学校群のバリアフリー交流プログラムを、夏季休業中の共同生活と障害者スポーツやパラリンピアンとの交流を含む集いの二つから構成して実施した。共同生活は、障害者の社会参加と支援に関する参加者の意識の変容をもたらすこと、ボッチャ等が楽しい経験となり交流において有効であること等が示唆された。

２　事業の成果

①附属大塚を拠点としたスポーツを含む系統的発展的な交流学習プログラムの開発

附属大塚特別支援学校が拠点となり、幼稚部 5 回、小学部 8 回（うち附属小 3 回、日大芸術学部 4 回、附属駒場中高 1 回）、中学部 4 回、高等部 4 回の年間を通じた交流学習を実施した。各学部における年間の交流学習を通じて明らかになった成果と課題を以下に記す。

【成果】

1)交流の手段としてのアダプテッド・スポーツ（身体活動）の有効性

平成 27 年度に引き続き、平成 28 年度も「アダプテッド・スポーツ（身体活動）はお互いが遠慮すること無く、対等の立場で楽しみ合える交流を可能にする手段となり得る」と言う仮説のもと、交流を行ってきた。今年度は年齢段階を広げ幼稚部から高等部まで全校でインクルーシブ交流を行った。また、交流会後のアンケートにおいて、附属大塚生が交流会で取り組んだ活動内容の中で最も楽しかった項目として身体活動をあげたことや、9 割を超える附属坂戸高生が「ルールや道具を工夫することにより障害のある人とない人が楽しみ合えるスポーツ交流ができる」と回答していることからも交流の手段として有効性が引き続き示された。

2)年間を通じた交流を重ねることの効果

今年度、各部とも年間を通じた交流を行った。各部とも回数を重ねるごとにお互いに気遣う様子がみられたり、関わり方が変わったりする様子が見られた。小規模校である附属大塚の幼児児童生徒たちは、同世代の友だちと関わる機会が圧倒的に少ない。特に高等部段階では、坂戸高校との交流を心待ちにしている様子が伺われた。アンケートでも「楽しかった」、「また交流したい」という意見が参加して回答した全ての生徒からあがっている。その現れとして、交

流を重ねるにつれてスポーツを行っている時だけでなく、合間にお互い自然に声を掛け合う様子、交流した坂戸生の名前を覚え日記に記す様子などが見られた。交流相手である附属坂戸高生徒も、「（交流後に大塚生が）帰った後、少し体育館が静かになって寂しさを感じた」、「今日の交流を終えてみて、今はまた早く会ってスポーツをしたり、お昼ごはんを食べたりしながらお話ししたいと思う。12 月がとても楽しみです」など大塚生との交流が楽しみの一つになったことが伺われる。

さらに、「今回と前回で比べると『障害』を感じる場面が少なくなり、壁が少しでも薄くなったと思う。交流の機会が増えれば、確実に壁はなくなると実感できた」など、年間を通じた交流を行ったことで障害のある大塚生へのマイナスイメージがプラスのイメージに変換し、相手のよいところを認め、尊敬の念を抱き始めていることが分かる。単発のイベントとしてではない、「年間計画に位置づけられた計画的な複数回の交流」が「一緒にいること」を「特別なこと」から「当たり前の日常」へと変換し、「心のバリア」を薄くしていくことの現れであろう。

②筑波大学附属学校群が異年齢・多障害で取り組むバリアフリー交流プログラムの開発

附属 8 校の児童生徒を対象として、夏季休業中に「黒姫高原共同生活」を実施した。2 泊 3 日寝食を共にするとともに野外活動やものづくりなどで交流した。また、附属の児童生徒及び一般参加者を対象として、ボッチャ及びアダプテッド・スポーツ交流、パラリンピアンの講演、交流体験に基づくシンポジウムを内容とする「共生シンポジウム」を開催した。

【成果】

1)異年齢・多障害の児童生徒の交流におけるボッチャ、アダプテッド・スポーツの有効性

ボッチャやアダプテッド・スポーツが楽しい経験となり、再びやってみたいと感じる児童生徒が多かった。中・高校生では、障害に対する考え方に影響を与えたと感じる生徒が多かった。変化の要因として、①ボッチャ等は運動としては簡単であるが多様な楽しみ方があること、②指導や交流経験のある教員等が企画や運営に当たったことなどが考えられた。

2) 生徒が考えるスポーツ交流における必要な配慮や工夫等

参加した生徒は、共にスポーツを楽しむためには、障害のある人もない人も互いに楽しめるルールを設定し、コミュニケーションをとりながら、思い遣りの言動をとっていくこと、また、普及に当たっては、学校教育での導入等が重要であると考えていることが示唆された。

3)障害者アスリートへの関心

参加した児童生徒は、ボッチャにおける交流を通してパラリンピアンを身近に感じ、講演を通じて生き方や生活に関心をもったことがうかがえた。

4)共同生活型交流による「障害者の社会参加と支援」に関する意識変容

黒姫高原共同生活において、2 泊 3 日寝食を共にし、様々な活動に一緒に取り組むことにより、障害のある人に対してより積極的に支援ができるとする意識が高まった。

5)共同生活型交流は障害を含む多様性の理解を促す

黒姫高原共同生活において、異年齢・多障害の児童生徒と関わる活動や生活班によって、生徒の障害観、対人意識や視野の拡大など多様な側面に影響が見られた。

6)児童生徒の主体的な取組の進展

生徒の実行委員会や係活動の取組が活性化した。要因として、①前年度の実行委員が反省を後輩に残したこと、②２度目の参加となった生徒が前年度の経験を踏まえ積極的に改善に当たったこと、③日常的な交流が継続していたこと、などが挙げられる。

３　事業の課題とその解決のために必要な取組

①附属大塚を拠点としたスポーツを含む系統的発展的な交流学習プログラムの開発

1）より多様な実態に応じた交流内容の蓄積

27 年度、28 年度とアダプテッド・スポーツや身体活動を交流手段として用いたインクルーシブ交流を実施してきた。「障害のある方とコミュニケーションをとることは難しい」と感じている交流初期段階では、ノンバーバルコミュニケーションであるアダプテッド・スポーツ、身体活動の特性が大いに発揮され、緊張感をほぐし、幼児児童生徒同士の仲を深めることに寄与することが明らかになった。しかしながら、こうした交流は全ての参加者が好む活動であるとは限らない。ノンバーバルコミュニケーションの要素を持つスポーツ以外の活動内容も整理・蓄積していく必要がある。文化芸術的な活動（合唱や合奏などの音楽的な活動や、描画、ものつくりといった造形的な活動）もノンバーバルコミュニケーションの一つである。今後は、文化芸術分野においても有効な活動プログラムの例を示していく必要がある。

2）スムーズな交流会運営に関する配慮事項

「教員の責任で行う運営」については、今年度は年度当初から年間計画を考慮してスタートすることができた。次年度以降も年度内に日程（場所、内容）を調整し、年間計画に位置付けた上で新年度交流をスタートする予定である。「子どもが行う運営」では、競技の説明に手間取って実際に行う時間が短くなってしまったり、大塚生が理解できるルール説明ができなかったりする様子が見られた。こうした問題を少しでも軽減するために、今年度も実際の交流前に出前授業を行った。専門的な知識を持っていることが少ない交流相手に対して、短時間で伝わりやすい障害理解に繋がる情報について整理する必要がある。

3）自発的な関わりや、やり取りを引き出す活動内容

アダプテッド・スポーツについても、内容により親密感をより味わうことができる内容があることが分かった。チーム競技や周りの仲間と協力をしないとうまく進行しないゲームや、相手の安全を互いに思いやりながら近い距離で組み合ったり技を掛け合ったりする競技等が有効である。今後は、子ども同士の積極的な関わりを実現するために有効な活動内容、活動を考案する際の配慮事項・条件についても整理していきたい。

②筑波大学附属学校群が異年齢・多障害で取り組むバリアフリー交流プログラムの開発

1)障害者スポーツ等による交流の拡大

黒姫高原共同生活までの期間が短く、大自然の中で行う効果的なスポーツ種目を開発又は工夫できなかった。黒姫高原では野外活動の導入として体を動かすレクリエーションを行ったが、次年度は野外で異年齢・多障害で行うスポーツを検討していきたい。共生シンポジウムにおいて、ボッチャやアダプテッド・スポーツの有効性を確かめることができたが、今年度のノウハウを異なる環境のもとで活用して有効性を確かめる必要がある。

2)生徒による運営の充実と継続的な交流

児童生徒の主体的な活動をより充実させていきたい。例えば、共生シンポジウムのスポーツ交流で運営の一部を生徒が行うことを検討できるだろう。学校間の交流で取り入れたスポーツ種目や各学校の体育の授業等で工夫されたスポーツの内容などをベースとして、当日の運営を担うことにより、参加対象者の年齢や障害等を調べ、それらにあった工夫や配慮を考えられるようにしていきたい。

3)根拠に基づいた実施と改善

黒姫高原共同生活と共生シンポジウムについては調査方法等を検討し、効果測定や改善に一層生かせるようにしなければならない。アンケートという方法には限界があると考えられ、行動観察や他者評定など多様な評価方法の導入を検討していく必要がある。